



平成30年3月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

平成30年5月11日

上場会社名 東京製綱株式会社 上場取引所 東
 コード番号 5981 URL <http://www.tokyorope.co.jp/>
 代表者 (役職名) 取締役社長 (氏名) 中村裕明
 問合せ先責任者 (役職名) 専務取締役総務部長 (氏名) 佐藤和規 (TEL) 03-6366-7777
 定時株主総会開催予定日 平成30年6月27日 配当支払開始予定日 平成30年6月7日
 有価証券報告書提出予定日 平成30年6月27日
 決算補足説明資料作成の有無 : 無
 決算説明会開催の有無 : 有 (機関投資家向け)

(百万円未満切捨て)

1. 平成30年3月期の連結業績(平成29年4月1日～平成30年3月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
30年3月期	63,537	△2.2	3,094	△11.4	3,114	4.2	2,523	34.0
29年3月期	64,993	△0.4	3,492	△18.8	2,989	△1.1	1,882	△29.6

(注) 包括利益 30年3月期 3,063百万円(16.9%) 29年3月期 2,620百万円(84.2%)

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
30年3月期	156.54	—	10.2	3.7	4.9
29年3月期	116.12	—	8.3	3.5	5.4

(参考) 持分法投資損益 30年3月期 27百万円 29年3月期 △95百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
30年3月期	86,306	25,781	29.9	1,599.21
29年3月期	81,702	25,615	28.8	1,458.55

(参考) 自己資本 30年3月期 25,781百万円 29年3月期 23,515百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
30年3月期	4,202	△3,475	123	4,352
29年3月期	3,491	△100	△5,319	3,144

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産 配当率 (連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
29年3月期	—	0.00	—	40.00	40.00	650	34.4	5.0
30年3月期	—	0.00	—	40.00	40.00	650	25.6	2.6
31年3月期(予想)	—	0.00	—	40.00	40.00		22.2	

3. 平成31年3月期の連結業績予想(平成30年4月1日～平成31年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	32,000	8.7	800	△19.2	800	△24.5	600	△19.4	37.22
通期	71,000	11.7	4,200	35.7	4,100	31.6	2,900	14.9	179.88

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）： 有

新規 2社（社名）Tokyo Rope USA, Inc.、Tokyo Rope Almaty LLP、除外 1社（社名）東綱機械株式会社

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更： 無
- ② ①以外の会計方針の変更： 無
- ③ 会計上の見積りの変更： 無
- ④ 修正再表示： 無

(3) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	30年3月期	16,268,242株	29年3月期	16,268,242株
② 期末自己株式数	30年3月期	146,806株	29年3月期	145,452株
③ 期中平均株式数	30年3月期	16,122,311株	29年3月期	16,214,500株

（注）期末自己株式数及び期中平均株式数の算定上控除する自己株式には、役員向け株式交付信託が所有する当社株式（30年3月期：136,600株）を含めております。

※ 決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

1. 本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項については、決算短信（添付資料）3ページ「(4) 今後の見通し」をご覧ください。

2. 当社は、平成30年5月31日(木)に機関投資家向け説明会を開催する予定です。この説明会で配布する決算説明資料等については、開催後速やかに当社ホームページに掲載する予定です。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当期の経営成績の概況	2
(2) 当期の財政状態の概況	2
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況	2
(4) 今後の見通し	3
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	3
3. 連結財務諸表及び主な注記	4
(1) 連結貸借対照表	4
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	6
(3) 連結株主資本等変動計算書	8
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	10
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	12
(継続企業の前提に関する注記)	12
(セグメント情報等)	12
(1株当たり情報)	14
(重要な後発事象)	14

1. 経営成績等の概況

(1) 当期の経営成績の概況

当連結会計年度のおわが国経済は、米国を中心とした世界経済の回復を受けて輸出や設備投資が持ち直し、企業収益や雇用環境の改善が続くなど、緩やかな回復基調で推移しました。

このような状況のもと、当社グループでは、「国内事業の基盤強化」、「新素材・新技術への挑戦」、「海外展開」の3つをキーワードとして平成32年3月期を最終年度とする中期経営計画「TCT-Focus2020」の諸施策を推進しております。

当連結会計年度における当社グループの売上高は、前期に在庫ワイヤソー（太陽電池製造装置）の売上を計上したことにより、63,537百万円（前年同期比2.2%減）となりました。

利益面においても、前期の在庫ワイヤソーの売上の影響により、営業利益は3,094百万円（前年同期比11.4%減）となりましたが、前期に貸倒引当金を繰り入れたことや持分法投資損益が改善したことにより、経常利益は3,114百万円（前年同期比4.2%増）、親会社株主に帰属する当期純利益は2,523百万円（前年同期比34.0%増）となりました。

各セグメントの業績は次のとおりであります。

（鋼索鋼線関連）

国内におけるワイヤロープの販売量が増加したものの、繊維ロープの販売数量が減少しており、当事業の売上高は27,531百万円（前年同期比4.2%減）、営業利益は1,912百万円（前年同期比12.4%減）となりました。

（スチールコード関連）

前期に在庫ワイヤソーの売上を計上したこととスチールコード製品の販売量の減少により、当事業の売上高は11,436百万円（前年同期比21.2%減）、営業利益は534百万円（前年同期比53.9%減）となりました。

（開発製品関連）

国内における開発製品関連の増加および海外防災製品、CFCCの増加により、当事業の売上高は14,799百万円（前年同期比14.5%増）、営業損失は401百万円（前年同期は622百万円の損失）となり、前期より改善しました。

（不動産関連）

平成29年3月に神奈川県内の賃貸用不動産を譲渡した影響により、当事業の売上高は1,215百万円（前年同期比7.6%減）となりましたが、減価償却費の減少により営業利益は329百万円（前年同期比1.9%増）となりました。

（その他）

石油製品関連の売上が増加し、当事業の売上高は8,553百万円（前年同期比13.9%増）、営業利益は産業機械関連等の利益率の改善により719百万円（前年同期比59.8%増）となりました。

(2) 当期の財政状態の概況

当連結会計年度末における総資産は、棚卸資産の増加や子会社の新規連結に伴う固定資産等の増加などにより、前連結会計年度末と比べ4,604百万円増加の86,306百万円となりました。

負債については、短期借入金等の増加等により、前連結会計年度末と比べ4,438百万円増加の60,525百万円となりました。

純資産については、利益剰余金が増加したものの少数株主持分の買取に伴う減少と相俟って、前連結会計年度末と比べ165百万円増加の25,781百万円となりました。

(3) 当期のキャッシュ・フローの概況

当連結会計年度末における現金及び現金同等物は、前連結会計年度末と比べ1,207百万円増加し、4,352百万円になっております。

営業活動によるキャッシュ・フローは、税金等調整前当期純利益の計上等により4,202百万円の収入となりました。

た。

投資活動によるキャッシュ・フローは、有形固定資産の取得や子会社への出資等により3,475百万円の支出となりました。

財務活動によるキャッシュ・フローは、連結子会社株式の追加取得や配当金の支払に対応する借入を実行したため123百万円の収入となりました。

また、新規連結に伴い現金及び現金同等物が332百万円増加しております。

(4) 今後の見通し

次期の連結業績は、通期連結業績では売上高710億円、営業利益42億円、経常利益41億円、親会社株主に帰属する当期純利益29億円を見込んでおります。また、第2四半期連結業績は、売上高320億円、営業利益8億円、経常利益8億円、親会社株主に帰属する四半期純利益6億円を見込んでおります。

鋼索鋼線事業におきましては、当期減少した海外向けエレベーターロープ売上及び繊維ロープ売上の一定量の回復を見込んでおります。

スチールコード事業におきましては、当期低迷したスチールコード製品の売上が増加に転じることから、収益の改善を見込んでおります。

開発製品事業におきましては、海外防災製品の受注拡大、CFCC（炭素繊維複合材ケーブル）事業の進展による受注増加と収益寄与を見込んでおります。

当社は、全社一丸となって、中期経営計画「TCT-Focus2020」における各施策を着実に取り組むことで、将来に亘り成長、社会貢献し続けるための事業基盤強化を図っていく所存であります。

2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、連結財務諸表の期間比較可能性及び企業間の比較可能性を考慮し、当面は、日本基準で連結財務諸表を作成する方針であります。

なお、今後につきましては、外国株主比率の推移及び国内の同業他社の国際会計基準の適用動向等を踏まえ、国際会計基準の適用について検討を進めていく方針であります。

3. 連結財務諸表及び主な注記

(1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当連結会計年度 (平成30年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	3,167	4,374
受取手形及び売掛金	14,314	14,311
商品及び製品	6,430	6,939
仕掛品	3,644	4,167
原材料及び貯蔵品	3,873	4,216
繰延税金資産	631	530
その他	1,872	1,346
貸倒引当金	△22	△19
流動資産合計	33,911	35,866
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	6,749	7,195
機械装置及び運搬具（純額）	6,411	6,985
土地	18,338	18,307
リース資産（純額）	1,108	990
建設仮勘定	462	1,070
その他（純額）	483	517
有形固定資産合計	33,553	35,066
無形固定資産		
投資その他の資産		
投資有価証券	8,984	9,355
退職給付に係る資産	133	154
繰延税金資産	2,646	2,421
その他	2,910	3,218
貸倒引当金	△883	△407
投資その他の資産合計	13,791	14,741
固定資産合計	47,779	50,435
繰延資産	11	4
資産合計	81,702	86,306

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当連結会計年度 (平成30年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	11,793	12,143
短期借入金	9,242	14,239
未払費用	2,362	2,672
賞与引当金	921	911
その他	4,515	5,379
流動負債合計	28,837	35,346
固定負債		
長期借入金	15,730	13,918
リース債務	399	288
再評価に係る繰延税金負債	4,206	4,183
役員退職慰労引当金	189	218
役員株式給付引当金	29	62
退職給付に係る負債	5,354	5,153
資産除去債務	547	555
環境対策引当金	135	83
その他	655	714
固定負債合計	27,249	25,178
負債合計	56,086	60,525
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,000	1,000
資本剰余金	796	684
利益剰余金	12,543	14,507
自己株式	△310	△312
株主資本合計	14,029	15,878
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	961	1,221
土地再評価差額金	9,821	9,718
為替換算調整勘定	79	149
退職給付に係る調整累計額	△1,377	△1,187
その他の包括利益累計額合計	9,485	9,902
非支配株主持分	2,100	—
純資産合計	25,615	25,781
負債純資産合計	81,702	86,306

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書

連結損益計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
売上高	64,993	63,537
売上原価	50,691	49,646
売上総利益	14,301	13,890
販売費及び一般管理費	10,808	10,796
営業利益	3,492	3,094
営業外収益		
受取利息	41	23
受取配当金	225	212
持分法による投資利益	—	27
その他	235	338
営業外収益合計	502	602
営業外費用		
支払利息	327	268
持分法による投資損失	95	—
為替差損	129	65
貸倒引当金繰入額	199	—
固定資産除却損	25	69
その他	227	178
営業外費用合計	1,005	582
経常利益	2,989	3,114
特別利益		
固定資産売却益	1,908	—
投資有価証券売却益	107	—
違約金収入	686	—
特別利益合計	2,703	—
特別損失		
固定資産除却損	0	—
投資有価証券評価損	0	—
減損損失	3,310	52
特別損失合計	3,311	52
税金等調整前当期純利益	2,381	3,061
法人税、住民税及び事業税	456	354
法人税等調整額	22	163
法人税等合計	478	517
当期純利益	1,903	2,543
非支配株主に帰属する当期純利益	20	20
親会社株主に帰属する当期純利益	1,882	2,523

連結包括利益計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
当期純利益	1,903	2,543
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	320	260
為替換算調整勘定	335	△10
退職給付に係る調整額	272	189
持分法適用会社に対する持分相当額	△211	80
その他の包括利益合計	717	520
包括利益	2,620	3,063
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	2,599	3,043
非支配株主に係る包括利益	20	20

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)

(単位：百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	1,000	796	10,422	△11	12,207
当期変動額					
剰余金の配当			△650		△650
親会社株主に帰属する当期純利益			1,882		1,882
土地再評価差額金の取崩			889		889
自己株式の取得				△299	△299
自己株式の処分		△0		0	0
連結範囲の変動					—
連結子会社株式の取得による持分の増減					—
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					—
当期変動額合計	—	△0	2,121	△299	1,822
当期末残高	1,000	796	12,543	△310	14,029

	その他の包括利益累計額					非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	土地再評価差額金	為替換算調整勘定	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	641	10,711	△44	△1,649	9,658	2,079	23,945
当期変動額							
剰余金の配当							△650
親会社株主に帰属する当期純利益							1,882
土地再評価差額金の取崩							889
自己株式の取得							△299
自己株式の処分							0
連結範囲の変動							—
連結子会社株式の取得による持分の増減							—
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	320	△889	124	272	△172	20	△152
当期変動額合計	320	△889	124	272	△172	20	1,670
当期末残高	961	9,821	79	△1,377	9,485	2,100	25,615

当連結会計年度(自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)

(単位：百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	1,000	796	12,543	△310	14,029
当期変動額					
剰余金の配当			△650		△650
親会社株主に帰属する当期純利益			2,523		2,523
土地再評価差額金の取崩			103		103
自己株式の取得				△1	△1
自己株式の処分		△0			△0
連結範囲の変動			△13		△13
連結子会社株式の取得による持分の増減		△112			△112
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					—
当期変動額合計	—	△112	1,963	△1	1,848
当期末残高	1,000	684	14,507	△312	15,878

	その他の包括利益累計額					非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	土地再評価差額金	為替換算調整勘定	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	961	9,821	79	△1,377	9,485	2,100	25,615
当期変動額							
剰余金の配当							△650
親会社株主に帰属する当期純利益							2,523
土地再評価差額金の取崩							103
自己株式の取得							△1
自己株式の処分							△0
連結範囲の変動							△13
連結子会社株式の取得による持分の増減						△2,120	△2,232
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	260	△103	69	189	416	20	437
当期変動額合計	260	△103	69	189	416	△2,100	165
当期末残高	1,221	9,718	149	△1,187	9,902	—	25,781

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	2,381	3,061
減価償却費	2,031	2,078
減損損失	3,310	52
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	227	△23
賞与引当金の増減額 (△は減少)	60	△10
役員退職慰労引当金の増減額 (△は減少)	34	33
役員株式給付引当金の増減額 (△は減少)	29	32
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	△253	59
受取利息及び受取配当金	△267	△235
支払利息	327	268
持分法による投資損益 (△は益)	95	△27
有形固定資産売却損益 (△は益)	△1,908	—
投資有価証券売却損益 (△は益)	△107	—
その他の特別損益 (△は益)	4	—
売上債権の増減額 (△は増加)	88	△519
たな卸資産の増減額 (△は増加)	611	△1,114
その他の資産の増減額 (△は増加)	715	△182
仕入債務の増減額 (△は減少)	△444	1,230
前受金の増減額 (△は減少)	△2,073	5
未払消費税等の増減額 (△は減少)	96	△109
その他の負債の増減額 (△は減少)	△1,069	147
小計	3,891	4,746
利息及び配当金の受取額	227	256
利息の支払額	△331	△255
役員退職慰労金の支払額	△9	△5
法人税等の支払額	△288	△540
営業活動によるキャッシュ・フロー	3,491	4,202
投資活動によるキャッシュ・フロー		
投資有価証券の取得による支出	△1,387	△17
投資有価証券の売却による収入	678	—
関係会社株式の取得による支出	—	△21
貸付けによる支出	△712	△179
貸付金の回収による収入	113	203
有形固定資産の取得による支出	△1,566	△2,978
有形固定資産の売却による収入	2,981	142
関係会社出資金の払込による支出	—	△388
その他	△208	△237
投資活動によるキャッシュ・フロー	△100	△3,475

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	△4,885	5,329
長期借入れによる収入	3,000	300
長期借入金の返済による支出	△2,132	△2,411
配当金の支払額	△646	△647
自己株式の売却による収入	0	1
自己株式の取得による支出	△299	△3
リース債務の返済による支出	△266	△212
連結の範囲の変更を伴わない子会社株式の取得による支出	—	△2,232
その他	△89	—
財務活動によるキャッシュ・フロー	△5,319	123
現金及び現金同等物に係る換算差額	504	24
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△1,424	874
現金及び現金同等物の期首残高	4,569	3,144
新規連結に伴う現金及び現金同等物の増加額	—	332
現金及び現金同等物の期末残高	3,144	4,352

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

(セグメント情報)

1 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社は、本社に製品・サービス別の事業部を置き、各事業部は取り扱う製品・サービスについて国内及び海外の包括的な戦略を立案し、事業活動を展開しております。

従って、当社は事業部を基礎とした製品・サービス別セグメントから構成されており、「鋼索鋼線関連」、「スチールコード関連」、「開発製品関連」及び「不動産関連」の4つを報告セグメントとしております。

事業区分	主要製品
鋼索鋼線関連	ワイヤロープ、各種ワイヤ製品、繊維ロープ、網
スチールコード関連	タイヤ用スチールコード、ソーワイヤ
開発製品関連	道路安全施設、長大橋用ケーブル、橋梁の設計・施工、金属繊維、炭素繊維複合材ケーブル（CFCC）
不動産関連	不動産賃貸

2 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と概ね同一であります。

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。セグメント間の内部収益は及び振替高は市場実勢価格に基づいております。

3 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)

(単位:百万円)

	報告セグメント					その他 (注)	合計	調整額	連結財務 諸表 計上額
	鋼索鋼線 関連	スチール コード 関連	開発製品 関連	不動産 関連	計				
売上高									
外部顧客への売上高	28,736	14,506	12,927	1,315	57,484	7,508	64,993	—	64,993
セグメント間の内部 売上高又は振替高	153	67	251	—	472	699	1,172	△1,172	—
計	28,889	14,573	13,178	1,315	57,957	8,208	66,165	△1,172	64,993
セグメント利益又は セグメント損失(△)	2,182	1,159	△622	323	3,042	450	3,492	—	3,492
セグメント資産	42,412	14,127	12,927	5,650	75,117	5,035	80,152	1,549	81,702
その他の項目									
減価償却費	1,215	120	245	249	1,831	200	2,031	—	2,031
持分法適用会社への 投資額	520	—	1,580	—	2,101	—	2,101	—	2,101
有形固定資産及び 無形固定資産の 増加額	631	397	434	38	1,503	428	1,931	—	1,931

(注) 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、産業機械事業、粉末冶金事業及び石油事業を含んでおります。

当連結会計年度(自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)

(単位:百万円)

	報告セグメント					その他 (注)	合計	調整額	連結財務 諸表 計上額
	鋼索鋼線 関連	スチール コード 関連	開発製品 関連	不動産 関連	計				
売上高									
外部顧客への売上高	27,531	11,436	14,799	1,215	54,983	8,553	63,537	—	63,537
セグメント間の内部 売上高又は振替高	151	123	8	—	284	774	1,058	△1,058	—
計	27,682	11,560	14,808	1,215	55,267	9,327	64,595	△1,058	63,537
セグメント利益又は セグメント損失(△)	1,912	534	△401	329	2,375	719	3,094	—	3,094
セグメント資産	41,414	12,919	17,638	5,683	77,655	5,966	83,621	2,684	86,306
その他の項目									
減価償却費	1,186	123	454	94	1,859	219	2,078	—	2,078
持分法適用会社への 投資額	473	—	1,735	—	2,209	—	2,209	—	2,209
有形固定資産及び 無形固定資産の 増加額	1,095	244	1,488	134	2,962	272	3,235	—	3,235

(注) 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、産業機械事業、粉末冶金事業及び石油事業を含んでおります。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
1株当たり純資産額	1,458.55円	1,599.21円
1株当たり当期純利益金額	116.12円	156.54円
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額	－円	－円

- (注) 1 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
- 2 株主資本において自己株式として計上されている「役員向け株式交付信託」に残存する自社の株式は、1株当たり当期純利益金額の算定上、期中平均株式数の計算において控除する自己株式に含めております。当連結会計年度における1株当たり当期純利益金額の算定上、控除した当該自己株式の期中平均株式数は136千株であります。
- 3 1株当たり当期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
(1) 1株当たり当期純利益金額		
親会社株主に帰属する当期純利益(百万円)	1,882	2,523
普通株主に帰属しない金額(百万円)	－	－
(うち優先配当額(百万円))	(－)	(－)
普通株式に係る親会社株主に帰属する当期純利益(百万円)	1,882	2,523
普通株式の期中平均株式数(株)	16,214,500	16,122,311
(2) 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額		
親会社株主に帰属する当期純利益調整額(百万円)	－	－
(うち優先配当額(百万円))	(－)	(－)
普通株式増加数(株)	－	－
(うち優先株式数(株))	(－)	(－)
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定に含まれなかった潜在株式の概要	－	－

(重要な後発事象)

該当事項はありません。